

令和5年度

加茂市水道事業会計決算審査意見書

加茂市監査委員



監 第 19 号

令和6年8月7日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 滝 沢 茂 秋

令和5年度加茂市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度加茂市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出いたします。

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び期間	1
第6	審査の結果	1
1	事業概要について	2
(1)	配水量及び有収水量の概要	3
(2)	決算の概要	3
2	決算状況について	5
(1)	収益的収入及び支出の決算状況	5
(2)	資本的収入及び支出の決算状況	6
3	経営成績について	7
(1)	総収益の状況	7
(2)	総費用の状況	8
(3)	損益計算	9
(4)	原価計算	10
4	財政状態について	11
(1)	資産の状態	11
(2)	有形固定資産の異動状況	12
(3)	負債及び資本の状態	13
5	経営分析について	14
(1)	財務比率	14
(2)	収益率	14
(3)	費用率	15
(4)	キャッシュ・フロー計算書	16
6	意見	18
	決算審査資料	20

- ・決算報告書のように予算経理を伴う計数については、消費税込みで表記し、予算経理を伴わない財務諸表等については、消費税抜きで表記することとされているので、本意見書においても整合性を保つため、同様の取扱いをした。
- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・消費税及び地方消費税は「消費税」と表記した。

## 令和5年度加茂市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

### 第2 審査の対象

令和5年度加茂市水道事業会計決算

### 第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数は会計帳票と符合し正確であるかどうか、また事業の経営成績及び資産・負債・資本等の財政状態を適正に表示しているかを主たる着眼点として審査を行った。

### 第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め、関係帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

### 第5 審査の実施場所及び期間

#### (1) 実施場所

402 会議室及び監査委員室

#### (2) 審査の期間

令和6年6月7日から同年8月6日まで

### 第6 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 1 事業概要について

総括表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (人)	24,391	24,862	▲ 471	98.1
計画給水人口 (人)	41,000	41,000	0	100.0
給水区域内人口 A (人)	24,391	24,862	▲ 471	98.1
給水人口 B (人)	24,288	24,758	▲ 470	98.1
普及率 B/A (%)	99.6	99.6	0.0	—
給水戸数 (戸)	10,060	10,080	▲ 20	99.8
給水栓数 (栓)	10,998	11,067	▲ 69	99.4
配水量 C (m <sup>3</sup> )	4,573,730	4,633,260	▲ 59,530	98.7
有収水量 D (m <sup>3</sup> )	3,132,091	3,217,960	▲ 85,869	97.3
有収率 D/C (%)	68.5	69.5	▲ 1.0	—
1日の配水能力 (m <sup>3</sup> )	20,240	20,240	0	100.0
1日の最大配水量 (m <sup>3</sup> )	13,812	17,351	▲ 3,539	79.6
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	12,497	12,694	▲ 197	98.4
収益的収支	千円	千円	千円	%
水道事業収益	542,868	533,882	8,986	101.7
	( 507,855 )	( 492,156 )	( 15,699 )	( 103.2 )
水道事業費用	521,055	520,583	472	100.1
	( 491,641 )	( 484,816 )	( 6,825 )	( 101.4 )
当年度純利益	( 16,214 )	( 7,340 )	( 8,874 )	( 220.9 )
	%	%	ポイント	
総収支比率	( 103.3 )	( 101.5 )	( 1.8 )	—
資本的収支	千円	千円	千円	%
資本的収入	64,292	60,057	4,235	107.1
	( 64,282 )	( 60,057 )	( 4,225 )	( 107.0 )
資本的支出	136,245	162,163	▲ 25,918	84.0
	( 130,529 )	( 156,452 )	( ▲ 25,923 )	( 83.4 )
差引不足額	71,953	102,106	▲ 30,153	70.5
	( 66,247 )	( 96,395 )	( ▲ 30,148 )	( 68.7 )

注：( ) 内は消費税抜きの数字を表す。

人口及び戸数には、登録外国人を含む。

(1) 配水量及び有収水量の概要

配水量は 4,573,730 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 59,530 m<sup>3</sup> (▲1.3%) 減少した。

また、有収水量は 3,132,091 m<sup>3</sup> となり、前年度に比べ 85,869 m<sup>3</sup> (▲2.7%) 減少した。これは、浴場用で 17,583 m<sup>3</sup> (72.9%) 増加したものの、一般家庭用を含めた生活用水は 39,689 m<sup>3</sup> (▲1.6%) 減少し、業務・営業用水が 28,139 m<sup>3</sup> (▲5.6%) 及び工場用水が 17,186 m<sup>3</sup> (▲9.8%) 減少したことによる。

有収率は 68.5% で、前年度より 1.0 ポイント減少した。

また、配水量から有収水量を差し引いた無効及び無収水量は 1,441,639 m<sup>3</sup> で、配水量全体の 31.5% を占め、前年度と比較して 26,339 m<sup>3</sup> (1.0%) 増加している。これは無効水量が 28,753 m<sup>3</sup> (2.8%) 増加し、無収水量が 2,414 m<sup>3</sup> (▲0.6%) 減少したことによる。

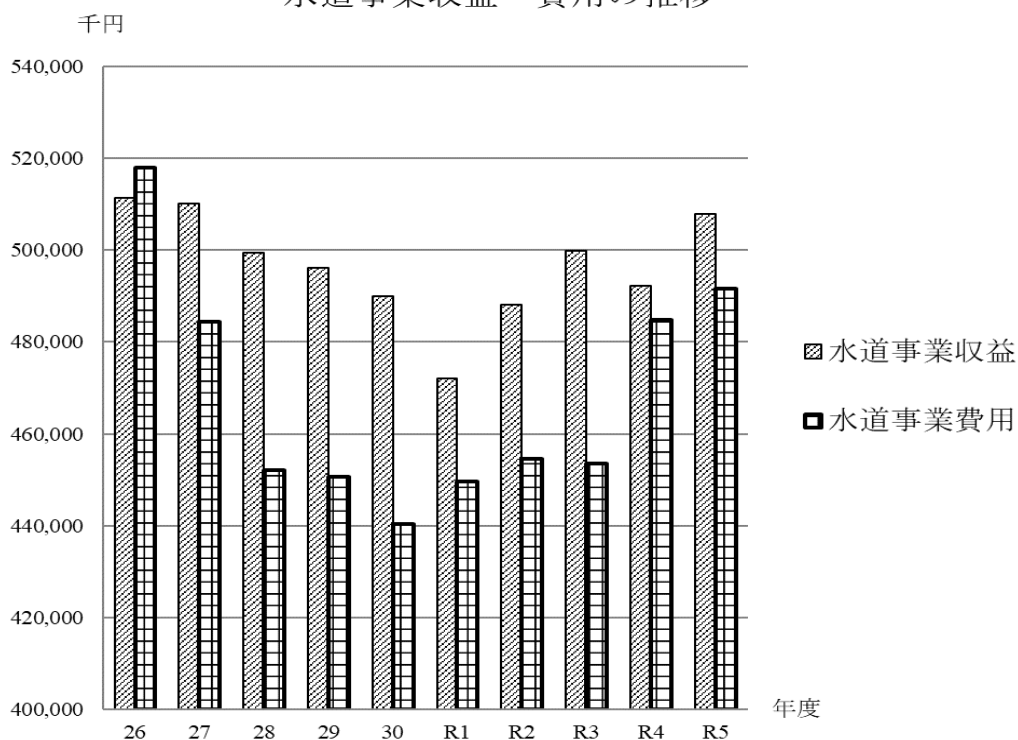
(2) 決算の概要

収益的収支決算額の概要は、水道事業収益 542,868 千円 (消費税抜き 507,855 千円) に対して水道事業費用は 521,055 千円 (消費税抜き 491,641 千円) となり、その結果、令和 5 年度は消費税抜きで 16,214 千円の当年度純利益が生じた。また、消費税抜きの総収支比率は 103.3% で、前年度と比較して 1.8 ポイント増加した。

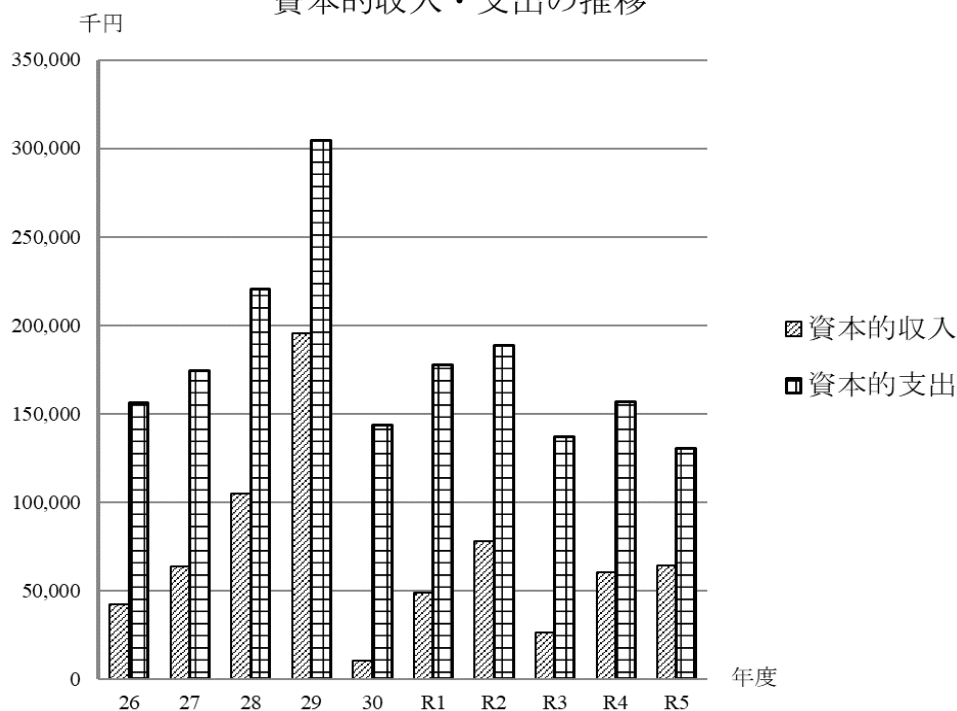
(\*総収支比率=総収益÷総費用×100)

一方、資本的収支決算の概要は、資本的収入 64,292 千円 (消費税抜き 64,282 千円) に対して資本的支出は 136,245 千円 (消費税抜き 130,529 千円) となり、資本的収入が不足する額 71,953 千円は、過年度分損益勘定留保資金 66,686 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,267 千円で補てんされている。

水道事業収益・費用の推移



### 資本的収入・支出の推移



### 資金の状況

(単位：円)

補てん財源	使用可能額	使用額	残額
当年度分損益勘定留保資金	*1 164,904,485	0	164,904,485
過年度分損益勘定留保資金	90,023,777	66,686,520	23,337,257
繰越利益剰余金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	5,266,984	5,266,984	0
減債積立金	0	0	0
退職給付引当金	6,842,789	0	6,842,789
長期前受金戻入	▲ 64,309,575	0	▲ 64,309,575
計	202,728,460	71,953,504	*2 130,774,956

\*1 減価償却費 (144,990,038) + 資産減耗費・固定資産売却損 (3,700,913) - 棚卸資産減耗費 (0) + 当期純利益 (16,213,534) = 164,904,485

\*2 流動資産 (226,228,733) - [流動負債 (151,529,498) - 流動負債の企業債 (56,075,721)] = 130,774,956



## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	553,941,000	542,867,997	100.0	▲ 11,073,003	98.0
営 業 収 益	401,112,000	389,206,240	71.7	▲ 11,905,760	97.0
営 業 外 収 益	151,500,000	153,611,917	28.3	2,111,917	101.4
特 別 利 益	1,329,000	49,840	0.0	▲ 1,279,160	3.8
水 道 事 業 費 用	527,832,000	521,055,218	100.0	6,776,782	98.7
営 業 費 用	506,454,022	500,333,016	96.0	6,121,006	98.8
営 業 外 費 用	20,080,100	19,925,324	3.8	154,776	99.2
特 別 損 失	797,878	796,878	0.2	1,000	99.9
予 備 費	500,000	0	—	500,000	—

収益的収入の決算状況は、予算額 553,941 千円に対し決算額は 542,868 千円となり、収入割合は 98.0%である。

予算に比べ収入が減少した主なものは、営業収益の給水収益（11,605 千円の減）、営業外収益の補助金（381 千円の減）、特別利益の固定資産売却益（1,300 千円の減）などである。

一方、収益的支出の決算状況は、予算額 527,832 千円に対し決算額は 521,055 千円で、執行率は 98.7%であり、不用額は 6,777 千円となった。

予算に比べ支出の減少した主なものは、営業費用の委託料（751 千円の減）、薬品費（668 千円の減）などである。

また、予備費は当初予算額 500 千円の充用はなく、全額が不用額となった。

## (2) 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%
資 本 的 収 入	89,172,000	64,291,690	100.0	▲ 24,880,310	72.1
企 業 債	60,000,000	56,000,000	87.1	▲ 4,000,000	93.3
負 担 金	5,191,000	5,191,690	8.1	690	100.0
補 償 金	23,680,000	2,990,000	4.7	▲ 20,690,000	12.6
寄 附 金	1,000	0	—	▲ 1,000	0.0
固定資産売却代金	300,000	110,000	0.2	▲ 190,000	36.7
資 本 的 支 出	177,835,000	136,245,194	100.0	41,589,806	76.6
建 設 改 良 費	106,775,000	65,186,790	47.8	41,588,210	61.1
企 業 債 償 還 金	70,824,000	70,823,078	52.0	922	100.0
長 期 前 受 金 返 還 金	236,000	235,326	0.2	674	99.7
資本的収入が資本的支出額 に対して不足する額	—	71,953,504	—	—	—
補 て ん 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	—	0	—	—
	過年度分損益勘定 留保資金	—	66,686,520	—	—
	当年度分消費税資 本的収支調整額	—	5,266,984	—	—

資本的収入の決算状況は、予算額 89,172 千円に対し決算額は 64,292 千円となり、収入割合は 72.1%である。

一方、資本的支出の決算状況は、予算額 177,835 千円に対し、決算額は 136,245 千円で、執行率は 76.6%である。

### 3 経営成績について

#### (1) 総収益の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和5年度	令和4年度	R5年度	R4年度		
	円	円	%	%	円	%
1 営業収益	354,625,305	418,949,724	69.8	85.1	▲ 64,324,419	84.6
(1)給水収益	345,809,763	412,187,776	68.1	83.8	▲ 66,378,013	83.9
(2)受託工事収益	1,446,000	0	0.3	—	1,446,000	皆増
(3)その他営業収益	7,369,542	6,761,948	1.5	1.4	607,594	109.0
2 営業外収益	153,179,317	73,131,404	30.2	14.9	80,047,913	209.5
(1)受取利息及び配当金	0	0	—	—	0	—
(2)加入金	4,785,000	5,974,000	0.9	1.2	▲ 1,189,000	80.1
(3)負担金	350,950	553,070	0.1	0.1	▲ 202,120	63.5
(4)長期前受金戻入	64,309,575	64,917,096	12.7	13.2	▲ 607,521	99.1
(5)雑収益	184,067	787,238	0.0	0.2	▲ 603,171	23.4
(6)補助金	83,549,725	900,000	16.5	0.2	82,649,725	9,283.3
3 特別利益	49,840	74,697	0.0	0.0	▲ 24,857	66.7
(1)固定資産売却益	0	0	—	—	0	—
(2)過年度損益修正益	49,840	74,697	0.0	0.0	▲ 24,857	66.7
総 収 益	507,854,462	492,155,825	100.0	100.0	15,698,637	103.2

総収益は507,854千円で、前年度に比べ15,699千円(3.2%)増加した。これは営業収益の給水収益が66,378千円(▲16.1%)減少したものの、水道料金負担軽減事業費補助金により営業外収益が80,048千円(109.5%)増加したことなどによるものである。

総収益の68.1%を占める給水収益345,810千円の収入内訳は、水道料金331,604千円(95.9%)、メーター使用料14,206千円(4.1%)で、前年度に比べ水道料金は66,277千円(▲16.7%)減少し、メーター使用料は101千円(▲0.3%)減少した。

加入金4,785千円の収入内訳は、新設で61件・4,399千円、改造で9件・386千円である。

過年度損益修正益50千円の収入内訳の主なものは、原子力損害賠償金29千円、気象観測謝礼20千円である。

また、当年度の漏水による水道料金の減免は98件あり、2,175,352円(15,591m<sup>3</sup>)を減免している。これを前年度と比較すると、21件・411,644円(2,278m<sup>3</sup>)の増加である。

## (2) 総費用の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前年 度 比
	令和5年度	令和4年度	R5年度	R4年度		
	円	円	%	%	円	%
1 営業費用	475,083,979	474,156,698	96.6	97.8	927,281	100.2
(1)原水及び浄水費	41,849,472	40,817,956	8.5	8.4	1,031,516	102.5
(2)配水及び給水費	217,791,587	223,559,622	44.3	46.1	▲ 5,768,035	97.4
(3)受託工事費	2,560,000	0	0.5	—	2,560,000	皆増
(4)総係費	64,215,469	62,872,558	13.1	13.0	1,342,911	102.1
(5)減価償却費	144,990,038	145,895,369	29.5	30.1	▲ 905,331	99.4
(6)資産減耗費	3,677,413	1,011,193	0.7	0.2	2,666,220	363.7
(7)その他営業費用	0	0	—	—	0	—
2 営業外費用	15,828,136	9,577,165	3.2	2.0	6,250,971	165.3
(1)支払利息及び諸費	7,452,224	9,577,165	1.5	2.0	▲ 2,124,941	77.8
(2)雑支出	8,375,912	0	1.7	—	8,375,912	皆増
3 特別損失	728,813	1,082,171	0.1	0.2	▲ 353,358	67.3
(1)固定資産売却損	23,500	0	0.0	—	23,500	皆増
(2)過年度損益修正損	705,313	1,012,171	0.1	0.2	▲ 306,858	69.7
(3)その他特別損失	0	70,000	—	0.0	▲ 70,000	皆減
総 費 用	491,640,928	484,816,034	100.0	100.0	6,824,894	101.4

総費用は491,641千円で、前年度に比べ6,825千円（1.4%）増加した。

これは営業費用の配水及び給水費が5,768千円（▲2.6%）、営業外費用の支払利息及び諸費が2,125千円（▲22.2%）減少したが、営業費用の受託工事費が2,560千円（皆増）、資産減耗費が2,666千円（263.7%）、営業外費用の雑支出が8,376千円（皆増）増加したことなどによるものである。

営業費用節別の前年度比較の増減状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、委託料が3,376千円（8.4%）、受水費が4,635千円（3.1%）、工事請負費が2,560千円（皆増）などである。

減少した主なものは、修繕費が9,354千円（▲23.7%）、支払利息が2,125千円（▲22.2%）、動力費466千円（▲7.3%）などである。

## (3) 損益計算（消費税抜き）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
営業収益	354,625,305	418,949,724	▲ 64,324,419	84.6
営業費用	475,083,979	474,156,698	927,281	100.2
営業利益	▲ 120,458,674	▲ 55,206,974	▲ 65,251,700	218.2
営業外収益	153,179,317	73,131,404	80,047,913	209.5
営業外費用	15,828,136	9,577,165	6,250,971	165.3
経常利益	16,892,507	8,347,265	8,545,242	202.4
特別利益	49,840	74,697	▲ 24,857	66.7
特別損失	728,813	1,082,171	▲ 353,358	67.3
当年度純利益	16,213,534	7,339,791	8,873,743	220.9

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は▲120,459千円で、前年度に比べ65,252千円（118.2%）減少した。これは営業収益が64,324千円（▲15.4%）減少し、営業費用が927千円（0.2%）増加したことによるものである。

また、営業利益に営業外収益153,179千円（前年度比109.5%増）を加え、営業外費用15,828千円（前年度比65.3%増）を差し引いた経常利益は16,893千円で、前年度に比べ8,545千円（102.4%）増加した。

なお、当年度純利益は、前年度より8,874千円（120.9%）増加し、16,214千円である。

## (4) 原価計算（消費税抜き）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
配水量	A	4,573,730	4,633,260	▲ 59,530	98.7
有収水量	B	3,132,091	3,217,960	▲ 85,869	97.3
		%	%	ポイント	
有収率	B/A	68.5	69.5	▲ 1.0	—
		円	円	円	%
給水収益	C	345,809,763	412,187,776	▲ 66,378,013	83.9
総費用		491,640,928	484,816,034	6,824,894	101.4
原価計算対象費用*	D	421,220,126	415,988,853	5,231,273	101.3
（うち人件費）	E	71,081,452	73,015,008	▲ 1,933,556	97.4
原価計算		円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価	D/A	92.10	89.78	2.32	102.6
2 給水原価	D/B	134.49	129.27	5.22	104.0
（うち人件費）	E/B	22.69	22.69	0.00	100.0
3 供給単価	C/B	110.41	128.09	▲ 17.68	86.2
4 販売利益	3-2	▲ 24.08	▲ 1.18	▲ 22.90	2040.7

\*原価計算対象費用 = 総費用 - (特別損失 + 受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価 + 災害復旧費 + 長期前受金戻入)

配水原価は 92 円 10 銭となり、前年度に比べ 2 円 32 銭（2.6%）上がった。

また、給水原価は 134 円 49 銭で、前年度に比べ 5 円 22 銭（4.0%）上がった。

なお、給水原価のうち人件費は 22 円 69 銭（構成比 16.9%）で、前年同額であった。

一方、給水収益 345,810 千円に対する有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 110 円 41 銭で、前年度に比べ 17 円 68 銭（▲13.8%）下がった。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は、前年度に比べ 22 円 90 銭下がり、▲24 円 8 銭となった。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和5年度	令和4年度	R5年度	R4年度		
	円	円	%	%	円	%
1 固定資産	2,601,249,258	2,688,163,555	92.0	93.5	▲ 86,914,297	96.8
(1)有形固定資産	2,599,587,316	2,686,501,613	91.9	93.5	▲ 86,914,297	96.8
ア 土地	85,424,536	85,424,536	3.0	3.0	0	100.0
イ 立木	1,827,000	1,827,000	0.1	0.1	0	100.0
ウ 建物	35,605,077	38,172,917	1.3	1.3	▲ 2,567,840	93.3
エ 建物附属設備	1,073,745	1,073,745	0.0	0.0	0	100.0
オ 構築物	2,298,212,804	2,386,907,749	81.3	83.1	▲ 88,694,945	96.3
カ 機械及び装置	175,969,984	171,151,165	6.2	6.0	4,818,819	102.8
キ 車両運搬具	533,519	1,003,850	0.0	0.0	▲ 470,331	53.1
ク 工具器具備品	940,651	940,651	0.0	0.0	0	100.0
ケ 建設仮勘定	0	0	—	—	0	—
(2)無形固定資産	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
ア 電話加入権	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
2 流動資産	226,228,733	185,682,220	8.0	6.5	40,546,513	121.8
(1)現金預金	176,369,630	117,683,657	6.2	4.1	58,685,973	149.9
(2)未収金	50,192,129	68,272,840	1.8	2.4	▲ 18,080,711	73.5
(3)未収金貸倒引当金	▲ 1,270,061	▲ 1,281,780	0.0	0.0	11,719	99.1
(4)貯蔵品	937,035	1,007,503	0.0	0.0	▲ 70,468	93.0
資 産 合 計	2,827,477,991	2,873,845,775	100.0	100.0	▲ 46,367,784	98.4

資産の現在高は2,827,478千円で、前年度に比べ46,368千円（▲1.6%）減少した。これは主に、流動資産の現金預金が58,686千円（49.9%）増加したが、有形固定資産の構築物が88,695千円（▲3.7%）、流動資産の未収金が18,081千円（▲26.5%）減少したことなどによるものである。

有形固定資産は、年度当初現在高7,926,129千円に対し、取得による増加額121,347千円、除却・処分等による減少額76,551千円で、年度末現在高は7,970,925千円となり、減価償却累計額5,371,338千円を控除した年度末償却未済高は2,599,587千円（▲3.2%）である。

流動資産の現在高は226,229千円で、前年度に比べ40,547千円（21.8%）増加した。

現金預金の現在高は176,370千円で、保管の状況は決済用普通預金176,340千円、企業出納員保管現金30千円である。

また、未収金の現在高は 50,192 千円で、その内訳は、営業未収金では未収給水収益 10,818 件 (1,370 件減)・50,188 千円 (7,108 千円減)、その他営業未収金はない、営業外未収金は 6 件 (3 件減)・4,032 円 (3,688 千円減)、その他未収金はない。

未収金に対して、貸倒引当金は 1,270 千円が計上されている。

(2) 有形固定資産の異動状況

区 分	増 加 額	減 少 額	減価償却累計	年度末償却未済高
	円	円	円	円
土 地				85,424,536
立 木				1,827,000
建 物		139,400	144,685,395	35,605,077
建物附属設備			20,401,125	1,073,745
構 築 物	42,626,000	4,544,067	4,438,029,176	2,298,212,804
機械及び装置	19,210,790	9,881,300	749,248,603	175,969,984
車両運搬具	39,864	2,515,938	1,117,414	533,519
工具器具備品			17,856,264	940,651
建設仮勘定	59,470,790	59,470,790		0
計	121,347,444	76,551,495	5,371,337,977	2,599,587,316

有形固定資産の異動状況は、次のとおりである。

建物の減少は、宮寄上浄水場の水神宮の除却である。

構築物の増加は、配水管設備の布設と寄附の受入れによるものであり、減少は配水管設備及び配水設備の除却である。

機械及び装置の増加は、水道メーターの設置と電気設備及び計測設備の更新であり、減少は水道メーターと電気設備の除却である。

車両運搬具の増加は、軽自動車を取得したものであり、減少は、普通自動車の廃車と小型ショベルローダーの売却である。



## (3) 負債及び資本の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和5年度	令和4年度	R5年度	R4年度		
	円	円	%	%	円	%
負債	1,860,563,177	1,923,144,495	65.8	66.9	▲ 62,581,318	96.7
1 固定負債	567,872,750	561,105,682	20.1	19.5	6,767,068	101.2
(1)企業債	543,055,337	543,131,058	19.2	18.9	▲ 75,721	100.0
(2)退職給付引当金	24,817,413	17,974,624	0.9	0.6	6,842,789	138.1
2 流動負債	151,529,498	166,481,521	5.4	5.8	▲ 14,952,023	91.0
(1)一時借入金	0	0	—	—	0	—
(2)企業債	56,075,721	70,823,078	2.0	2.5	▲ 14,747,357	79.2
(3)未払金	68,001,565	45,671,699	2.4	1.6	22,329,866	148.9
(4)未払費用	0	0	—	—	0	—
(5)引当金	4,381,988	4,688,527	0.2	0.2	▲ 306,539	93.5
(6)その他流動負債	23,070,224	45,298,217	0.8	1.6	▲ 22,227,993	50.9
3 繰延収益	1,141,160,929	1,195,557,292	40.4	41.6	▲ 54,396,363	95.5
(1)長期前受金	3,051,052,825	3,044,185,628	107.9	105.9	6,867,197	100.2
(2)収益化累計額	▲ 1,909,891,896	▲ 1,848,628,336	▲ 67.5	▲ 64.3	▲ 61,263,560	103.3
資本	966,914,814	950,701,280	34.2	33.1	16,213,534	101.7
1 資本金	1,163,096,583	1,163,096,583	41.1	40.5	0	100.0
(1)固有資本金	50,715,684	50,715,684	1.8	1.8	0	100.0
(2)繰入資本金	228,436,000	228,436,000	8.1	7.9	0	100.0
(3)組入資本金	883,944,899	883,944,899	31.3	30.8	0	100.0
2 剰余金	▲ 196,181,769	▲ 212,395,303	▲ 6.9	▲ 7.4	16,213,534	92.4
(1)資本剰余金	10,876,795	10,876,795	0.4	0.4	0	100.0
ア 受増財産評価額	1,702,792	1,702,792	0.1	0.1	0	100.0
イ 国県補助金	485,437	485,437	0.0	0.0	0	100.0
ウ 補償金	3,950,548	3,950,548	0.1	0.1	0	100.0
エ 繰入金	4,738,018	4,738,018	0.2	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金	▲ 207,058,564	▲ 223,272,098	▲ 7.3	▲ 7.8	16,213,534	92.7
ア 当年度未処理欠損金	207,058,564	223,272,098	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 16,213,534	92.7
負債資本合計	2,827,477,991	2,873,845,775	100.0	100.0	▲ 46,367,784	98.4

負債の現在高は1,860,563千円で、前年度に比べて62,581千円（▲3.3%）減少した。これは、固定負債が6,767千円（1.2%）増加したが、流動負債が14,952千円（▲9.0%）、繰延収益が54,396千円（▲4.5%）、減少したことによるものである。

一方、資本の現在高は966,915千円で、前年度に比べ16,214千円（1.7%）増加した。これは当年度純利益16,214千円により剰余金が増加したことによるものである。

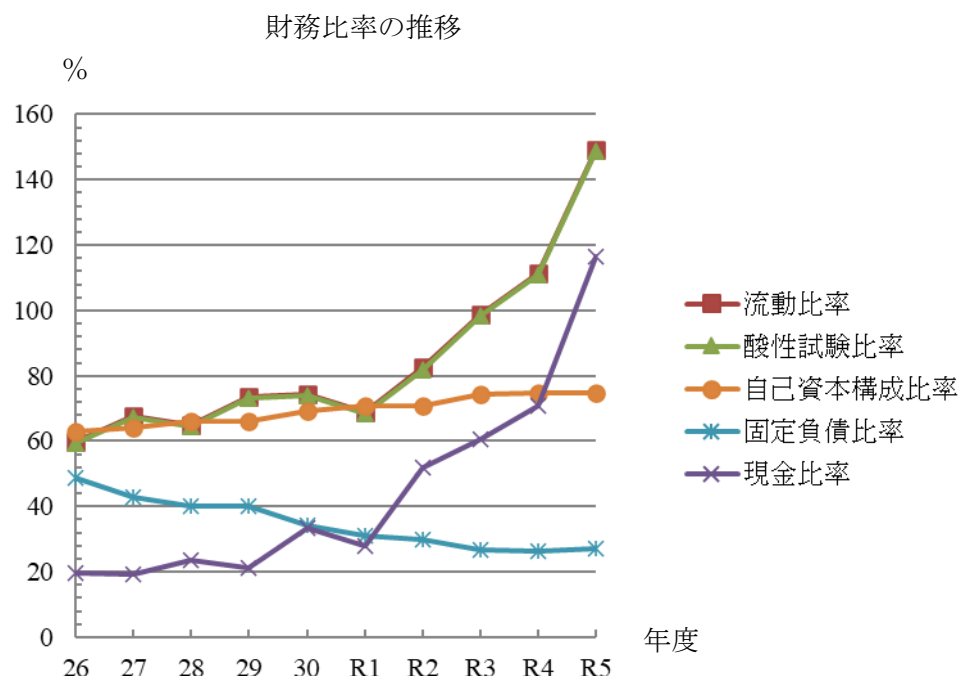
## 5 経営分析について

### (1) 財務比率

未収金が 18,081 千円 (▲26.5%) 減少し、現金預金が 58,686 千円 (49.9%) 増加したことなどにより、流動資産は 40,547 千円 (21.8%) 増加した。また、流動負債が 14,952 千円 (▲9.0%) 減少したことにより、流動比率、酸性試験比率、現金比率は増加した。

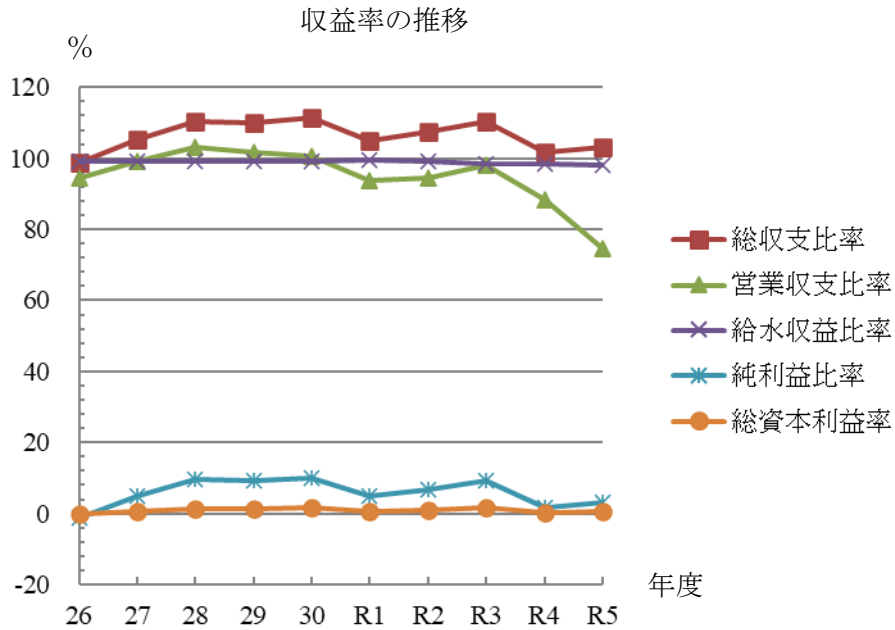
固定負債比率は、繰延収益が 54,396 千円 (▲4.5%) 減少したが、固定負債が 6,767 千円 (1.2%) 増加したことにより増加した。

自己資本構成比率は、負債が 62,581 千円 (▲3.3%) と前述した繰延収益が 54,396 千円 (▲4.5%) 減少したことにより減少した。



### (2) 収益率

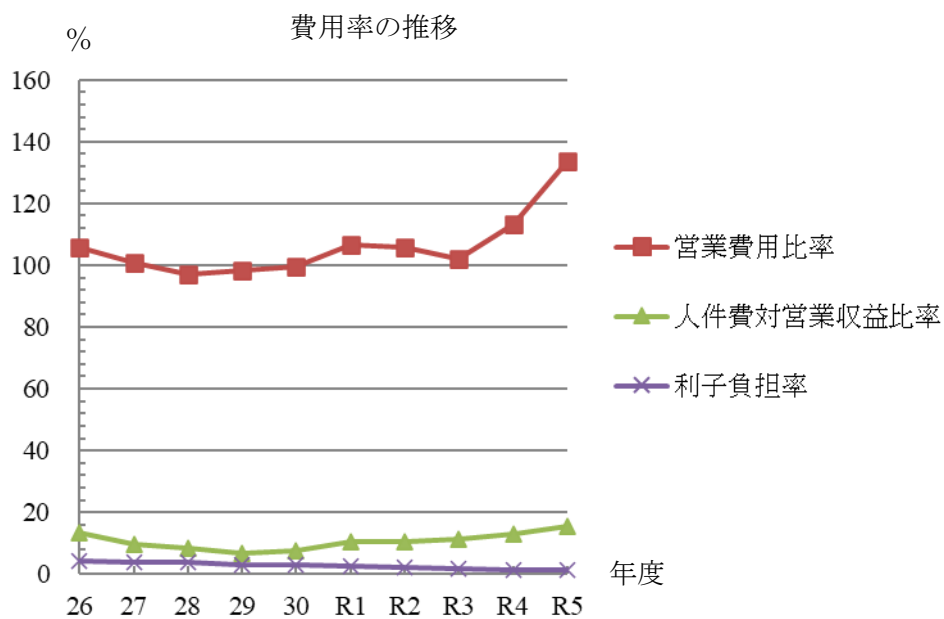
給水収益が 66,378 千円 (▲16.1%) 減少したことなどにより、営業収益が 64,324 千円 (▲15.4%) 減少したが、水道料金負担軽減事業費補助金により営業外収益が 80,048 千円 (109.5%) 増加したことなどにより、当年度経常利益は 8,545 千円 (102.4%)、当年度純利益は 8,874 千円 (120.9%) 増加した。これらの増減により、総収支比率、総資本利益率、純利益率は増加したが、営業収支比率と給水収益比率は減少した。



### (3) 費用率

職員給与費が624千円(▲1.1%)減少したものの、受託工事費が2,560千円(皆増)増加したことなどにより、営業費用は927千円(0.2%)増加した。また、営業収益が64,324千円(▲15.4%)減少したことなどにより、営業費用比率及び人件費対営業収益比率は増加した。

利子負担率は支払利息2,125千円(▲22.2%)の減少などにより減少した。



(4) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで 101,365 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで 27,856 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで 14,823 千円減少した結果、前年度に比べて 58,686 千円 (372.1%) の増加となっている。この 58,686 千円の増加については、財務活動によるキャッシュ・フローに記載されているとおり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加と償還による支出が減少したことによるものである。資金増加額からその他流動負債の減少額を差し引いた正味の資金増加額は 80,914 千円である。

加茂市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,213,534
	減価償却費	144,990,038
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,719
	引当金の増減額 (△は減少)	6,536,250
	長期前受金戻入額	△ 64,309,575
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	7,452,224
	固定資産除却費	3,677,413
	固定資産売却損益 (△は益)	23,500
	未収金の増減額 (△は増加)	13,428,711
	未払金の増減額 (△は減少)	2,974,866
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,468
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,227,993
	小計	108,817,717
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 7,452,224
	業務活動によるキャッシュ・フロー	101,365,493

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 40,115,790
	有形固定資産の売却による収入	100,000
	一般会計からの繰入金による収入	12,394,674
	負担金等の返還による支出	△ 235,326
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,856,442</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,823,078
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,823,078</u>
	資金増加額（又は減少額）	58,685,973
	資金期首残高	<u>117,683,657</u>
	資金期末残高	<u><u>176,369,630</u></u>

## 6 意見

### (1) 業務状況

当年度の給水人口は24,288人で、前年度に比べて470人（▲1.9%）の減となり、給水戸数は10,060戸で20戸の減となった。

年間配水量は4,573,300m<sup>3</sup>で前年度に比べて59,530m<sup>3</sup>（▲1.3%）の減となった。

有収水量は3,132,091m<sup>3</sup>で、前年度に比べて85,869m<sup>3</sup>（▲2.7%）の減となり、有収率は68.5%で、前年度に比べて1.0ポイント低下した。

建設改良事業については、配水管移設工事の下水道整備関連事業3件、老朽管布設替工事3件を実施したほか、配水池設備更新工事を4件実施した。

### (2) 経営状況

収益的収支では、当年度は水道料金改定（10月請求分から基本料金・従量料金とも約15%値上げ）や、物価高騰に伴う市民生活及び事業者等の経済的負担軽減を図るための加茂市水道料金負担軽減事業費補助金（令和5年10月～令和6年3月の基本料金減免）があったため前年度とは一概に比較できないものの、事業収益（総収益）は507,855千円（前年度比較+3.2%）、事業費用（総費用）は491,641千円（同比較+1.4%）で、16,214千円（同比較+120.9%）の純利益となっている。

一方、資本的収支については、資本的収入は64,292千円、資本的支出は136,245千円で71,953千円支出超過であるが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（5,267千円）と過年度分損益勘定留保資金（66,686千円）によって補てんされている。

次に資金繰りを示す比率についてみると、流動比率が149.30%（前年度比較+37.77ポイント）、酸性試験比率（当座比率）が148.68%（同比較+37.75ポイント）、現金比率が116.39%（同比較+45.70ポイント）となった。

これらの比率がすべて上昇したのは、流動資産のうち現金預金（前年度比+49.9%）が増加したことと、流動負債の企業債（同比較▲20.8%）、その他流動負債（同比較▲49.1%）が減少したことによる。

### (3) むすび

当年度の水道事業会計は、純利益が昨年度より8,874千円増加の16,214千円となった。

これは料金改定や水道料金負担軽減事業費補助金により収益を上げたことと、人件費抑制のため正規職員と会計年度任用職員の配分や適正配置を行ったこと、そして、昨年比に比べ修繕費や企業債の償還に充てる支払利息が減少したことなどで費用を削減できたことによる。

加えて、未収金も減少しており、財務状況がゆるやかに改善していることが分かる。

しかしながら、水道の有収率が昨年比に比べ1%低下して68.5%になり、さらに、法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示す管路経年化率は38.33%と高く老朽化も進行している。

要因は、今まで修繕や更新すべきところを実施しなかったことで、将来の見えない損失（隠れ債務）を抱えた状況になっていると考えられる。

総務省が給水形態や現在給水人口規模等で区分する県内類似規模団体（加茂市、妙高市、十日町市、胎内市）の比較では、累積欠損金（営業活動での損失を前年度からの繰越利益剰

余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した損失)があるのは加茂市のみで、その累積欠損金額は207,059千円と多額になっている。

有収率低下や管路更新などの経年変化による状態、類似規模団体との比較から見て、当市の水道事業経営には、いくつかの課題があると言える

水道事業は市民の命を守る「水」をつくる大事な事業である。

安定的に経営をするにはどうすべきか、修繕や管路更新のための費用や、累積欠損金の解消、将来に向けた投資も含め、優先順位をつけた効率的で効果的な経営戦略が必要だと思われる。

令和3年度から、市では水道事業経営戦略（R3～R12年度）を進めており、当年度、水道施設台帳・管路図のデータ化作業が完了した。

次年度以降、そのデータを活用した資産状況等を正確に把握・整理し、効率・効果的に管理・運営する中長期的な収支計画や施設整備計画であるアセットマネジメント（R6～R7年度）の策定が始まる。

現状を鑑みると、大胆な経営の改善策が求められるが、市民の理解を求めつつ適正に行っていたきたい。

なお、水道事業経営戦略を実行するにあたり、大切なことは市民の皆様には水道事業の現状や将来を見据えた計画を認識していただくことである。

きめ細やかな説明を、繰り返し丁寧に伝えることを心掛けていただきたい。

今後も給水人口が減少傾向であることや財政が厳しく、予断を許さない状況にあることには変わりがないが、水道事業経営戦略を活かして、効率的で健全な事業経営に努め、安全・安心な水道水の安定供給を続けることを望むものである。

## 目 次

第1表	配水量及び有収水量の推移	21
第2表	月別配水量	21
第3表	月別有収水量	21
第4表	用途別使用水量の推移	22
第5表	用途別使用水量・料金及び使用料の内訳	22
第6表	有収水量及び無収水量等	23
第7表	水道事業収益及び費用の推移	23
第8表	給水収益の推移	23
第9表	資本的収入及び支出の推移	24
第10表	建設改良費の推移	24
第11表	費用節別前年度比較表	25
第12表	各施設の維持管理費	26
第13表	検針・集金業務委託件数比較	26
第14表	系統別電力・薬品使用量	27
第15表	原価計算表	27
第16表	部門別給水原価	28
第17表	給・配水原価及び販売利益算出図表	29
第18表	決算分析基礎数値	30
第19表	経営分析表	32



第1表 配水量及び有収水量の推移

年度	配水量		有収水量		有収率
	m <sup>3</sup>	前年度比 %	m <sup>3</sup>	前年度比 %	
26	4,905,211	97.7	3,563,121	98.8	72.6
27	4,991,872	101.8	3,522,864	98.9	70.6
28	4,858,610	97.3	3,492,058	99.1	71.9
29	4,905,731	101.0	3,516,018	100.7	71.7
30	4,952,252	100.9	3,469,732	98.7	70.1
R1	4,870,307	98.3	3,366,782	97.0	69.1
R2	4,806,138	98.7	3,313,103	98.4	68.9
R3	4,738,714	98.6	3,287,952	99.2	69.4
R4	4,633,260	97.8	3,217,960	97.9	69.5
R5	4,573,730	98.7	3,132,091	97.3	68.5

第2表 月別配水量

区分	R5年度		R4年度		増減	前年度比
	配水量	構成比	配水量	構成比		
	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
4月	369,429	8.1	380,835	8.2	-11,406	97.0
5月	380,278	8.3	390,223	8.4	-9,945	97.5
6月	367,436	8.0	376,981	8.1	-9,545	97.5
7月	395,182	8.6	396,991	8.6	-1,809	99.5
8月	405,308	8.9	396,313	8.6	8,995	102.3
9月	380,573	8.3	376,791	8.1	3,782	101.0
10月	388,318	8.5	390,280	8.4	-1,962	99.5
11月	372,471	8.1	380,607	8.2	-8,136	97.9
12月	389,465	8.5	394,169	8.5	-4,704	98.8
1月	385,187	8.4	404,067	8.7	-18,880	95.3
2月	358,974	7.8	359,790	7.8	-816	99.8
3月	381,109	8.3	386,213	8.3	-5,104	98.7
合計	4,573,730	100.0	4,633,260	100.0	-59,530	98.7

第3表 月別有収水量

区分	R5年度		R4年度		増減	前年度比
	有収水量	構成比	有収水量	構成比		
	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
4月	208,521	6.7	212,936	6.6	-4,415	97.9
5月	312,889	10.0	318,938	9.9	-6,049	98.1
6月	215,387	6.9	212,837	6.6	2,550	101.2
7月	313,577	10.0	330,742	10.3	-17,165	94.8
8月	220,289	7.0	223,225	6.9	-2,936	98.7
9月	327,305	10.5	326,936	10.2	369	100.1
10月	221,759	7.1	221,679	6.9	80	100.0
11月	309,623	9.9	315,990	9.8	-6,367	98.0
12月	204,175	6.5	212,648	6.6	-8,473	96.0
1月	316,460	10.1	320,226	10.0	-3,766	98.8
2月	201,869	6.4	219,745	6.8	-17,876	91.9
3月	280,237	8.9	302,058	9.4	-21,821	92.8
合計	3,132,091	100.0	3,217,960	100.0	-85,869	97.3

第4表 用途別使用水量の推移

年度	生活用	業務営業用	工場用	その他	合計	前年度比
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
26	2,696,788	638,324	211,853	16,156	3,563,121	98.8
27	2,678,986	626,327	199,199	18,352	3,522,864	98.9
28	2,656,598	634,239	183,352	17,869	3,492,058	99.1
29	2,650,828	649,572	197,353	18,265	3,516,018	100.7
30	2,619,981	648,041	185,856	15,854	3,469,732	98.7
R1	2,573,717	609,415	169,360	14,290	3,366,782	97.0
R2	2,610,475	528,823	158,528	15,277	3,313,103	98.4
R3	2,549,136	538,812	186,948	13,056	3,287,952	99.2
R4	2,525,779	500,934	175,229	16,018	3,217,960	97.9
R5	2,486,090	472,795	158,043	15,163	3,132,091	97.3

第5表 用途別使用水量・料金及び使用料の内訳（消費税込み）

区分	R5年度		R4年度		増減	前年度比	
	水量・料金	構成比	水量・料金	構成比			
生活用水	m <sup>3</sup> (円)	%	m <sup>3</sup> (円)	%	m <sup>3</sup> (円)	%	
	一般	2,444,393	78.0	2,501,665	77.7	-57,272	97.7
	家庭用	282,926,645	74.4	349,999,911	77.2	-67,073,266	80.8
	浴場用	41,697	1.3	24,114	0.7	17,583	172.9
	計 (m <sup>3</sup> )	3,217,333	0.8	1,763,803	0.4	1,453,530	182.4
業務・営業用水	計 (m <sup>3</sup> )	2,486,090	79.4	2,525,779	78.5	-39,689	98.4
	(円)	286,143,978	75.2	351,763,714	77.6	-65,619,736	81.3
	官公署用	102,840	3.3	102,911	3.2	-71	99.9
		16,330,182	4.3	15,296,337	3.4	1,033,845	106.8
	学校用	77,746	2.5	80,981	2.5	-3,235	96.0
工場		12,471,792	3.3	12,201,073	2.7	270,719	102.2
	病院用	8,325	0.3	9,557	0.3	-1,232	87.1
		1,339,222	0.4	1,425,846	0.3	-86,624	93.9
	事務所用	27,480	0.9	27,617	0.9	-137	99.5
		2,685,558	0.7	3,788,462	0.8	-1,102,904	70.9
その他	営業用	256,404	8.2	278,738	8.7	-22,334	92.0
		35,125,992	9.2	40,393,675	8.9	-5,267,683	87.0
	臨時用	0	0.0	1,130	0.0	-1,130	0.0
		0	0.0	269,823	0.1	-269,823	0.0
	計 (m <sup>3</sup> )	472,795	15.1	500,934	15.6	-28,139	94.4
合計	(円)	67,952,746	17.9	73,375,216	16.2	-5,422,470	92.6
	工場用	158,043	5.0	175,229	5.4	-17,186	90.2
		23,962,637	6.3	25,951,360	5.7	-1,988,723	92.3
	計 (m <sup>3</sup> )	158,043	5.0	175,229	5.4	-17,186	90.2
	(円)	23,962,637	6.3	25,951,360	5.7	-1,988,723	92.3
その他	分水量	0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
	公共栓	15,163	0.5	16,018	0.5	-855	94.7
		2,331,337	0.6	2,316,162	0.5	15,175	100.7
	計 (m <sup>3</sup> )	15,163	0.5	16,018	0.5	-855	94.7
(円)	2,331,337	0.6	2,316,162	0.5	15,175	100.7	
合計 (m <sup>3</sup> )	3,132,091	99.9	3,217,960	99.9	-85,869	97.3	
(円)	380,390,698	100.0	453,406,452	100.0	-73,015,754	83.9	

第6表 有収水量及び無収水量等

区 分		R5年度	R4年度	増 減	前年度比	
配 水 量	有 料 金 水 量	m <sup>3</sup> 3,132,091	m <sup>3</sup> 3,217,960	m <sup>3</sup> -85,869	% 97.3	
	有 収 分 水 量	0	0	0	—	
	水 所 他	0	0	0	—	
	量 計	3,132,091	3,217,960	-85,869	97.3	
	無	メーター不感水量	129,182	131,061	-1,879	98.6
	水 収	水道事業用水量	256,235	257,150	-915	99.6
	水 所 他	1,212	832	380	145.7	
	量 計	386,629	389,043	-2,414	99.4	
	無	調定減額水量	10,231	6,588	3,643	155.3
	量 効	漏水・その他	1,044,779	1,019,669	25,110	102.5
	計	1,055,010	1,026,257	28,753	102.8	
	合 計	4,573,730	4,633,260	-59,530	98.7	

第7表 水道事業収益及び費用の推移（消費税抜き）

年度	水道事業収益	前年度比	水道事業費用	前年度比	純利益	給水収益
	円	%	円	%	円	円
26	511,312,937	111.7	517,905,615	95.8	-6,592,678	419,320,786
27	510,246,810	99.8	484,453,827	93.5	25,792,983	414,497,505
28	499,525,543	97.9	452,123,050	93.3	47,402,493	410,876,080
29	496,070,053	99.3	450,614,654	99.7	45,455,399	413,746,854
30	489,974,130	98.8	440,336,386	97.7	49,637,744	408,136,278
R1	472,135,477	96.4	449,529,344	102.1	22,606,133	395,594,888
R2	488,115,414	103.4	454,666,384	101.1	33,449,030	407,633,766
R3	499,857,959	102.4	453,639,985	99.8	46,217,974	423,931,915
R4	492,155,825	98.5	484,816,034	106.9	7,339,791	412,187,776
R5	507,854,462	103.2	491,640,928	101.4	16,213,534	345,809,763

第8表 給水収益の推移（消費税抜き）

年度	給水料金	メーター使用料	合 計	前年度比	対事業 収益
	円	円	円	%	%
26	404,768,682	14,552,104	419,320,786	98.8	82.0
27	399,989,814	14,507,691	414,497,505	98.8	81.2
28	396,372,026	14,504,054	410,876,080	99.1	82.3
29	399,266,084	14,480,770	413,746,854	100.7	83.4
30	393,642,663	14,493,615	408,136,278	98.6	83.3
R1	381,120,780	14,474,108	395,594,888	96.9	83.8
R2	393,257,614	14,376,152	407,633,766	103.0	83.5
R3	409,586,488	14,345,427	423,931,915	104.0	84.8
R4	397,880,739	14,307,037	412,187,776	97.2	83.8
R5	331,603,895	14,205,868	345,809,763	83.9	68.1

第9表 資本的収入及び支出の推移（消費税抜き）

年度	資本的収入 円	前年度比 %	資本的支出 円	前年度比 %	不足額 円
26	41,997,873	182.3	156,339,516	116.1	114,341,643
27	63,847,200	152.0	174,073,901	111.3	110,226,701
28	104,850,669	164.2	220,135,930	126.5	115,285,261
29	195,138,620	186.1	304,696,798	138.4	109,558,178
30	10,143,052	5.2	143,353,755	47.0	133,210,703
R1	49,010,387	483.2	177,326,424	123.7	128,316,037
R2	77,764,142	158.7	188,502,498	106.3	110,738,356
R3	26,427,227	34.0	136,748,685	72.5	110,321,458
R4	60,056,570	227.3	156,451,869	114.4	96,395,299
R5	64,281,690	107.0	130,529,194	83.4	66,247,504

第10表 建設改良費の推移（消費税抜き）

区 分	R2年度 円	R3年度 円	R4年度 円	R5年度 円	増 減 円
浄水設備工事費	47,840,000	0	0	0	0
配水設備工事費	20,070,000	25,120,000	57,110,000	57,160,000	50,000
固定資産購入費	4,303,010	3,009,057	6,255,452	2,310,790	-3,944,662
未給水地域整備事業費	0	0	0	0	0
合 計	72,213,010	28,129,057	63,365,452	59,470,790	-3,894,662

第 1 1 表 費用節別前年度比較表（消費税抜き）

区 分	R5 年度	R4 年度	増 減	前年比
	円	円	円	%
1 人件費	71,081,452	73,015,008	-1,933,556	97.4
報酬	13,038,587	10,985,616	2,052,971	118.7
給料	27,428,100	29,724,900	-2,296,800	92.3
手当	9,799,341	11,116,911	-1,317,570	88.1
賞与引当金繰入額	3,661,865	3,908,374	-246,509	93.7
賃金	0	0	0	—
法定福利費	9,590,647	10,209,667	-619,020	93.9
法定福利費引当金繰入額	720,123	780,153	-60,030	92.3
退職給付費	6,842,789	6,289,387	553,402	108.8
2 物件費	255,335,076	254,235,128	1,099,948	100.4
賃金	0	0	0	—
旅費	338,747	458,488	-119,741	73.9
報償費	0	0	0	—
被服費	10,625	20,418	-9,793	52.0
備用品費	1,290,190	1,070,185	220,005	120.6
燃料費	468,229	476,433	-8,204	98.3
光熱水費	511,722	558,255	-46,533	91.7
印刷製本費	861,571	842,897	18,674	102.2
通信運搬費	2,430,675	2,431,513	-838	100.0
委託料	43,566,831	40,190,562	3,376,269	108.4
手数料	1,413,247	1,133,161	280,086	124.7
賃借料	6,489,330	6,595,094	-105,764	98.4
修繕費	30,057,127	39,411,339	-9,354,212	76.3
路面復旧費	102,000	164,300	-62,300	62.1
動力費	5,904,922	6,371,237	-466,315	92.7
薬品費	1,082,322	937,624	144,698	115.4
材料費	0	0	0	—
補償金	0	0	0	—
食糧費	0	0	0	—
負担金	282,600	291,026	-8,426	97.1
保険料	451,816	439,150	12,666	102.9
受水費	156,305,084	151,669,699	4,635,385	103.1
研修費	3,638	4,547	-909	80.0
貸倒引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	0	100.0
工事請負費	2,560,000	0	2,560,000	皆増
雑費	84,400	24,200	60,200	348.8
その他	120,000	145,000	-25,000	82.8
3 減価償却費	144,990,038	145,895,369	-905,331	99.4
4 資産減耗費	3,677,413	1,011,193	2,666,220	363.7
5 その他営業費用	0	0	0	—
6 支払利息	7,452,224	9,577,165	-2,124,941	77.8
7 雑支出	8,375,912	0	8,375,912	皆増
8 災害復旧費	0	0	0	—
9 過年度損益修正損	705,313	1,012,171	-306,858	69.7
10 その他特別損失	23,500	70,000	-46,500	33.6
合 計	491,640,928	484,816,034	6,824,894	101.4

第12表 各施設の維持管理費（消費税込み）

（修繕費）

施設	R5年度	R4年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	3,187,250	2,893,869	293,381	110.1
宮寄上浄水場	3,982,000	4,534,090	-552,090	87.8
配水管等配水施設	25,732,410	35,774,178	-10,041,768	71.9
給水管等受託工事	2,816,000	0	2,816,000	皆増
その他	161,180	150,336	10,844	107.2
合計	35,878,840	43,352,473	-7,473,633	82.8

（薬品費）

施設	R5年度	R4年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	312,407	293,561	18,846	106.4
宮寄上浄水場	769,915	644,063	125,852	119.5
合計	1,082,322	937,624	144,698	115.4

（動力費）

施設	R5年度	R4年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	3,218,029	3,358,636	-140,607	95.8
天神林取水塔	647,114	652,637	-5,523	99.2
宮寄上浄水場	734,383	734,851	-468	99.9
桜沢配水場	129,303	141,589	-12,286	91.3
矢立配水場	202,105	262,787	-60,682	76.9
若宮送水ポンプ場	427,717	462,150	-34,433	92.5
岩野送水ポンプ場	140,690	223,116	-82,426	63.1
穀町制水弁	31,183	36,646	-5,463	85.1
番田連絡弁	20,902	24,251	-3,349	86.2
黒水送水ポンプ場	292,159	354,774	-62,615	82.4
小乙配水ポンプ場	61,170	75,563	-14,393	81.0
下高柳送水ポンプ場	300,133	358,307	-58,174	83.8
中大谷送水ポンプ場	269,679	300,706	-31,027	89.7
下大谷配水ポンプ場	20,770	22,262	-1,492	93.3
合計	6,495,337	7,008,275	-512,938	92.7

第13表 検針・集金業務委託件数比較

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減	比率
検針件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	67,194	66,805	66,371	66,028	65,630	-398	99.4
その他	636	605	698	695	697	2	100.3
計	67,830	67,410	67,069	66,723	66,327	-396	99.4
料金徴收件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	—	—	—	—	—	—	—
口座振替	60,868	60,416	59,550	58,942	58,525	-417	99.3
その他	6,962	6,994	7,519	7,781	7,802	21	100.3
計	67,830	67,410	67,069	66,723	66,327	-396	99.4

第14表 系統別電力・薬品使用量

区 分	R5年度	R4年度	増 減	比 率
使用電力量	kWh	kWh	kWh	%
宮寄上浄水場	17,570	17,432	138	100.8
天神林浄水場	105,531	101,996	3,535	103.5
天神林取水塔	18,023	17,900	123	100.7
桜沢配水場	2,503	2,684	-181	93.3
矢立配水場	8,982	9,454	-472	95.0
若宮送水ポンプ場	12,560	11,948	612	105.1
岩野送水ポンプ場	4,030	7,309	-3,279	55.1
穀町制水弁	1,450	1,427	23	101.6
番田連絡弁	822	828	-6	99.3
黒水送水ポンプ場	9,936	9,959	-23	99.8
小乙配水ポンプ場	2,832	2,987	-155	94.8
下高柳送水ポンプ場	11,599	11,257	342	103.0
中大谷送水ポンプ場	4,827	5,585	-758	86.4
下大谷配水ポンプ場	370	384	-14	96.4
計	201,035	201,150	-115	99.9
薬品使用量	kg	kg	kg	%
宮寄上浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	16	0	16	皆増
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	14,706	14,137	569	104.0
天神林浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	2,385	2,364	21	100.9
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	1,765	1,828	-63	96.6

第15表 原価計算表（消費税抜き）

区 分	R5年度	R4年度	増 減	比 率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
配水量 A	4,573,730	4,633,260	-59,530	98.7
有収水量 B	3,132,091	3,217,960	-85,869	97.3
	%	%	P	
有収率	68.48	69.45	-0.97	98.6
	円	円	円	%
給水収益 C	345,809,763	412,187,776	-66,378,013	83.9
総費用	491,640,928	484,816,034	6,824,894	101.4
原価計算対象費用 D	421,220,126	415,988,853	5,231,273	101.3
原水及び浄水費	41,841,626	40,808,880	1,032,746	102.5
配水及び給水費	214,980,687	220,751,022	-5,770,335	97.4
総係費	64,211,801	62,862,320	1,349,481	102.2
減価償却費	80,680,463	80,978,273	-297,810	99.6
資産減耗費	3,677,413	1,011,193	2,666,220	363.7
支払利息	7,452,224	9,577,165	-2,124,941	77.8
雑支出	8,375,912	0	8,375,912	皆増
特別損失	0	0	0	—
(うち人件費) E	71,081,452	73,015,008	-1,933,556	97.4
原価計算	円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価 D/A	92.10	89.78	2.32	102.6
2 給水原価 D/B	134.49	129.27	5.22	104.0
(うち人件費) E/B	22.69	22.69	0.00	100.0
3 供給単価 C/B	110.41	128.09	-17.68	86.2
4 販売利益 3-2	-24.08	-1.18	-22.90	2,040.7

第16表 部門別給水原価（消費税抜き）

区 分	R5年度		R4年度		比 較	
	原 価	構成比	原 価	構成比	増 減	比 率
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
原水及び浄水費	13.36	9.9	12.68	9.8	0.68	105.4
配水及び給水費	68.64	51.0	68.60	53.1	0.04	100.1
総係費	20.50	15.2	19.53	15.1	0.97	105.0
減価償却費	25.76	19.2	25.16	19.5	0.60	102.4
資産減耗費	1.17	0.9	0.31	0.2	0.86	377.4
支払利息	2.38	1.8	2.98	2.3	-0.60	79.9
雑支出	2.67	2.0	0.00	0.0	2.67	皆増
特別損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
合 計	134.49	100.0	129.27	100.0	5.22	104.0
(再掲、人件費)	22.69	16.9	22.69	17.6	0.00	100.0



# 第 1 7 表 給・配水原価及び販売利益算出図表

\*受託工事費

2,560,000円

〕は経費から除外してある。

\*原価計算対象外経費

67,860,802円

配水量	4,573,730m <sup>3</sup>
有収水量	3,132,091m <sup>3</sup>

R5 年 度	区 分	直接配水原価	原水及び浄水費	41,841,626円	] 256,822,313円 (内、人件費 27,233,449円)	営業外費用及び その他の費用 15,828,136円	販売利益	-75,410,363円
			配水及び給水費	214,980,687円				
			配水量	56円15銭				
			有収水量	50円20銭				
R4 年 度	区 分	直接配水原価	原水及び浄水費	40,808,880円	] 261,559,902円 (内、人件費 27,305,986円)	営業外費用及び その他の費用 9,577,165円	販売利益	-3,801,077円
			配水及び給水費	220,751,022円				
			配水量	56円45銭				
			有収水量	50円56銭				

R5 年 度	内 訳	人件費	5円95銭	] 405,391,990円 (内、人件費 71,081,452円)	給水原価 421,220,126円 (内、人件費 71,081,452円)	販売利益 (給水収益) 345,809,763円
		物件費	50円20銭			
		物件費その他の経費	73円9銭			
R4 年 度	内 訳	人件費	5円89銭	] 406,411,688円 (内、人件費 73,015,008円)	給水原価 415,988,853円 (内、人件費 73,015,008円)	販売利益 (給水収益) 412,187,776円
		物件費	50円56銭			
		物件費その他の経費	71円96銭			

R5 年 度	区 分	総係費	64,211,801円	] 406,411,688円 (内、人件費 73,015,008円)	営業外費用及び その他の費用 9,577,165円	販売利益	-3,801,077円
		減価償却費	80,680,463円				
		資産減耗費	3,677,413円				
R4 年 度	区 分	総係費	62,862,320円	] 406,411,688円 (内、人件費 73,015,008円)	営業外費用及び その他の費用 9,577,165円	販売利益	-3,801,077円
		減価償却費	80,978,273円				
		資産減耗費	1,011,193円				

\*受託工事費

0円

〕は経費から除外してある。

\*原価計算対象外経費

68,827,181円

配水量	4,633,260m <sup>3</sup>
有収水量	3,217,960m <sup>3</sup>

※直接配水原価、配水原価、配水総原価については配水量 1 m<sup>3</sup>当たり、給水原価については有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価である。

第18表 決算分析基礎数値（消費税抜き）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収益 (千円)	1	511,313	510,246	499,526	496,070	489,974
営業収益	2	435,954	434,810	422,679	420,640	412,142
給水収益	3	419,321	414,498	410,876	413,747	408,136
受託工事収益	4	13,089	16,761	8,214	3,349	449
営業外収益	5	74,131	74,600	76,746	75,233	77,740
総費用	6	517,906	484,453	452,123	450,615	440,336
営業費用	7	460,471	437,494	410,024	414,871	410,142
営業外費用	8	51,559	46,710	41,208	35,416	29,301
支払利息	9	50,316	45,235	40,231	34,852	29,301
企業債取扱諸費	10	0	0	0	0	0
職員給与費	11	56,589	41,092	35,580	28,368	31,452
企業債利息	12	49,634	44,740	39,539	34,268	28,808
減価償却費	13	169,579	149,613	144,829	146,312	151,962
受託工事費	14	13,040	16,322	8,079	4,640	630
固定資産	15	3,321,614	3,231,125	3,189,415	3,211,689	3,076,550
流動資産	16	130,281	202,843	164,660	188,520	175,266
繰延勘定	17	0	0	0	0	0
固定負債	18	1,061,743	938,966	886,228	897,786	769,800
企業債	19	1,178,829	1,061,743	1,011,766	1,027,628	897,786
他会計借入金	20	0	0	0	0	0
流動負債	21	217,221	299,599	253,499	256,153	236,022
一時借入金	22	55,000	85,000	85,000	65,000	65,000
資本金	23	1,163,096	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097
剰余金	24	-491,931	-466,139	-418,736	-371,646	-322,008
当年度未処理欠損金	25	501,174	475,381	427,978	382,523	332,885
負債・資本合計	26	3,451,895	3,433,968	3,354,075	3,400,209	3,251,816
不良債務	27	0	0	0	0	0
実質資金不足額	28	0	0	0	0	0
企業債償還金	29	121,121	117,086	122,777	125,538	129,842
建設改良企業債償還金	30	111,901	117,086	122,777	125,538	129,842
材料等売払原価	31	0	0	0	0	0
付帯事業費	32	0	0	0	0	0
有形固定資産	33	3,319,952	3,229,463	3,187,753	3,210,027	3,074,888
長期前受金戻入	34	66,062	66,103	66,041	66,647	66,357
給水人口 (人)	35	28,856	28,378	27,885	27,384	26,886
導水管延長 (km)	36	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
送水管延長 (km)	37	19.79	19.91	19.91	19.91	19.92
配水管延長 (km)	38	166.75	166.76	167.17	167.18	167.66
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	39	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	40	15,103	15,237	15,314	17,399	16,207
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	41	4,905.21	4,991.87	4,858.61	4,905.73	4,952.25
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	42	3,563.12	3,522.86	3,492.06	3,516.02	3,469.73
損益勘定職員数 (人)	43	9	8	6	5	6
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	44	13,439	13,639	13,311	13,440	13,568
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	45	9,762	9,625	9,567	9,633	9,506
1人一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	46	0.34	0.34	0.34	0.35	0.35
職員1人一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	47	1,084.66	1,203.16	1,594.55	1,926.59	1,584.35
当年度純利益	48	-6,593	25,793	47,402	45,455	49,638
有収率 (%)	49	72.64	70.57	71.87	71.67	70.06

水道料金の推移 (円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般用 基本料金 (10m <sup>3</sup> まで)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
従量料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	122	122	122	122	122
浴場用 基本料金 (100m <sup>3</sup> まで)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
従量料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	60	60	60	60	60
臨時用 基本料金 (20m <sup>3</sup> まで)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
従量料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	295	295	295	295	295

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減	前年比	
472,136	488,115	499,858	492,156	507,855	15,699	103.2	1
397,828	411,734	430,506	418,950	354,625	-64,325	84.6	2
395,595	407,634	423,932	412,188	345,810	-66,378	83.9	3
0	480	0	0	1,446	1,446	皆増	4
73,814	76,306	69,286	73,131	153,180	80,049	209.5	5
449,530	454,666	453,640	484,816	491,641	6,825	101.4	6
424,157	435,982	439,548	474,157	475,084	927	100.2	7
23,461	18,061	13,223	9,577	15,828	6,251	165.3	8
23,461	18,061	13,223	9,577	7,452	-2,125	77.8	9
0	0	0	0	0	0	0.0	10
42,381	43,428	49,786	54,830	54,206	-624	98.9	11
22,935	17,483	13,015	9,577	7,452	-2,125	77.8	12
148,675	147,015	148,192	145,895	144,990	-905	99.4	13
0	1,080	0	0	2,560	2,560	皆増	14
2,973,328	2,890,026	2,770,566	2,688,164	2,601,249	-86,915	96.8	15
153,212	210,046	171,809	185,682	226,229	40,547	121.8	16
0	0	0	0	0	0	0.0	17
688,718	654,444	585,639	561,106	567,873	6,767	101.2	18
804,800	757,218	666,815	613,954	599,131	-14,823	97.6	19
0	0	0	0	0	0	0.0	20
222,303	254,811	173,869	166,481	151,529	-14,952	91.0	21
75,000	60,000	0	0	0	0	0.0	22
1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	0	100.0	23
-299,402	-265,953	-219,735	-212,395	-196,182	16,213	92.4	24
310,279	276,830	230,612	223,272	207,058	-16,214	92.7	25
3,126,540	3,100,072	2,942,375	2,873,846	2,827,478	-46,368	98.4	26
0	0	0	0	0	0	0.0	27
0	0	0	0	0	0	0.0	28
127,986	116,082	108,403	92,861	70,823	-22,038	76.3	29
127,986	116,082	108,403	92,861	70,823	-22,038	76.3	30
0	0	0	0	0	0	0.0	31
0	0	0	0	0	0	0.0	32
2,971,666	2,888,364	2,768,904	2,686,502	2,599,587	-86,915	96.8	33
66,565	67,306	65,654	64,917	64,310	-607	99.1	34
26,384	25,809	25,283	24,758	24,288	-470	98.1	35
1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	0	100.0	36
19.91	19.91	19.91	19.91	19.91	0	100.0	37
167.70	167.73	167.89	167.94	168.04	0	100.1	38
20,240	20,240	20,240	20,240	20,240	0	100.0	39
15,968	15,333	14,658	17,351	13,812	-3,539	79.6	40
4,870.31	4,806.14	4,738.71	4,633.26	4,573.73	-60	98.7	41
3,366.78	3,313.10	3,287.95	3,217.96	3,132.09	-86	97.3	42
8	11	12	13	13	0	100.0	43
13,307	13,168	12,983	12,694	12,497	-197	98.4	44
9,199	9,077	9,008	8,816	8,558	-258	97.1	45
0.35	0.35	0.36	0.36	0.35	0	97.2	46
1,149.86	825.18	750.67	678.18	658.28	-20	97.1	47
22,606	33,449	46,218	7,340	16,214	8,874	220.9	48
69.13	68.93	69.38	69.45	68.48	-1	98.6	49

R1年度	R2年度 R2年8月改定	R3年度	R4年度	R5年度 R5年8月改定	前料金と の増減	前料金と の増減率
1,000	1,100	1,100	1,100	1,270	170	115.5
122	134	134	134	154	20	114.9
5,800	6,380	6,380	6,380	7,340	960	115.0
60	66	66	66	75	9	113.6
5,600	6,160	6,160	6,160	7,080	920	114.9
295	324	324	324	372	48	114.8

第19表 経営分析表（消費税抜き）

分析項目	指数(%、P)		算式	説明		
	R5年度 (%)	R4年度 (%)			増減(P)	
構成比率	1	92.00	93.54	-1.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどの位を占めているか。比率は小さい方が望ましい。
	2	8.00	6.46	1.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産がどの位を占めているか。比率は大きい方が望ましい。
	3	20.08	19.52	0.56	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	4	5.36	5.79	-0.43	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	5	74.56	74.68	-0.12	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で資本金がどの位を占めているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
	6	88.26	89.60	-1.34	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を資本金より超過させないことが、健全経営の理想であり、比率は100%以下が望ましい。
	7	123.39	125.25	-1.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金弾力性をみる。比率は100%以下が適当。
	8	26.94	26.14	0.80	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合をみる。比率は100%以下が望ましい。
	9	7.19	7.76	-0.57	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本金に対する流動負債の割合をみる。比率は小さい方が望ましい。
	10	149.30	111.53	37.77	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。比率は高い方が望ましい。
	11	148.68	110.93	37.75	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と流動負債を対比する。比率は高い方が望ましい。
12	116.39	70.69	45.70	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$	当座資産の調達運用が円滑であるかをみる。比率は大きいほど良い。	
13	0.17	0.20	-0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金}(\text{期首} + \text{期末}) + 2 + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}$	資本金の活動能力を示す。一般的に比率が高いほど低下資本に比して営業活動が活発なことを表す。	
14	0.13	0.15	-0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}(\text{期首} + \text{期末}) + 2}$	固定資産の利用度の割合をみる。高い方が望ましく、低いのは過大投資となる。	

15	流動資産回転率	1.71	2.34	-0.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	流動資産の利用、使用効率の割合をみる。 比率は高いほど良い。
16	現金預金回転率	5.51	7.43	-1.92	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)} \div 2}$	現金預金の流れの速度を測定するものである。 比率は高いほど良い。
17	未収金回転率	6.09	6.32	-0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{貸倒引当金差引後の未収金(期首+期末)} \div 2}$	営業収益と未収金との関係で資産の稼働力をみる。 比率は大きいほど良い。
18	総資本利益率	0.59	0.29	0.30	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほど良い。
19	総収支比率(総収益対総費用比率)	103.30	101.51	1.79	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動効率を表す。 100%以上が望ましい。
20	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	74.74	88.36	-13.62	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、業務活動の効率を表す。 100%以上が望ましい。
21	給水収益対営業収益比率(給水収益比率)	97.91	98.39	-0.48	$\frac{\text{給水収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に占める給水収益の割合をみる。 比率は大きいほど良い。
22	純利益対総収益比率(純利益比率)	3.19	1.49	1.70	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほど良い。
23	営業費用比率(営業費用対営業収益比率)	133.79	113.18	20.61	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する営業費用の割合をみる。 比率は小さいほど良い。
24	人件費対営業収益比率	15.35	13.09	2.26	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、人件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
25	物件費対営業収益比率	72.26	60.65	11.61	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、物件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
26	利子負担率	1.24	1.56	-0.32	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} + \text{その他企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどれくらいかの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
27	企業債償還元金対料金収入比率	20.48	22.53	-2.05	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
28	企業債利息対料金収入比率	2.15	2.32	-0.17	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
29	企業債元利償還金対料金収入比率	22.64	24.85	-2.21	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。